

令和3年度 入札参加資格審査申請要領【市内:建設工事】

<資格要件>

宍粟市内に営業の本拠がある者で、次の(1)～(4)に定める者

- (1) 営業に関して、法令等により許可、認可、免許、届出等を義務づけられているときは、その許認可等を受けていること。
- (2) 建設業法による建設業の許可及び同法に規定する経営事項審査を受けていること。
- (3) 国税及び地方税、及び宍粟市に納入義務があるものに滞納が無いこと。
- (4) 社会保険(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)に加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除く。

1. 登録区分 市内業者：建設工事

- ① 法人にあつては、本店の所在地が宍粟市内であつて、登記事項証明書並びに建設業許可通知書に記載された所在地と一致する者
- ② 個人にあつては、本店の所在地が宍粟市内であつて、建設業許可通知書に記載された所在地と一致する者

※ 支店(所)等が宍粟市内に所在する場合は、登録区分が「市外業者」となります。

2. 登録業種 ①一般土木(舗装含む) ②建築一式 ③管 ④水道施設 ⑤電気 ⑥造園 ⑦塗装 ⑧石 ⑨解体

※ 但し、建設業の許可を受けた業種で、かつ経営事項審査結果通知書の総合評定値(P)に点数が付された業種に限ります。(複数業種の登録可)

受付業種	建設業法上の許可要件	経審総合評定値(P)点の要件
①一般土木(舗装含む)	土木工事業	土木一式
②建築一式	建築工事業	建築一式
③管	管工事業	管
④水道施設	水道施設工事業	水道施設
⑤電気	電気工事業	電気
⑥造園	造園工事業	造園
⑦塗装	塗装工事業	塗装
⑧石	石工事業	石
⑨解体	解体工事業	解体

※ 業種「①一般土木(舗装を含む)」については、建設業法上の「土木工事業」許可を有していれば登録することができます。ただし、「ほ装許可保有業者」限定の入札公告への参加については、建設業法上の「ほ装工事業」許可を受けていることが必要となります。(P点不問)

※ 登録申請後に内容の変更等がある場合は、速やかに届け出てください。

※ 年度途中での業種追加の場合は、変更受付日より入札参加制限がかかることがあります。

3. 申請期間 令和3年4月1日(木)から 窓口での受付時間

※土日祝日を除く

・午前の受付 9時00分～11時30分

・午後の受付 1時30分～4時30分

※ 新規登録の受付期間: 令和3年9月30日まで(土日祝日を除く、以下同様)

但し、令和2年度に登録実績がある場合は、令和3年12月28日までとし、その他の変更届等は随時受け付けます。

※ 次の期間に申請した場合は、入札参加制限があります。

令和2年度に登録実績がある者	令和3年4月1日から令和3年12月28日までに受付した場合: 受付の日から3ヶ月間
令和2年度に登録実績がない者	令和3年4月1日から令和3年9月30日までに受付した場合: 受付の日から6ヶ月間

4. 提出先 宍粟市 総務部 財務課 (市役所3階 窓口33) 〒671-2593 兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133番地6

5. 有効期間 受付日から令和4年3月31日まで

※ 継続申請を行うことで、令和5年3月31日まで延長することができます。

申請要領については、令和4年1月以降のホームページで確認してください。

6. 提出書類 別紙「提出書類一覧」を確認の上、必要書類を提出してください。
7. 提出部数 1部
8. 提出方法 郵送 又は 持参
※ A4サイズで作成し、左上クリップ留めしてください。
※ 郵送の場合は、封筒に「入札参加資格申請書在中」と記載してください。
9. 問合せ先 宍粟市 総務部 財務課 (TEL:0790-63-3125 ダイヤルイン)
10. その他
- (1) 申請資格要件に該当しないと判明した場合又は虚偽の事項を記載した場合、並びに入札参加資格審査申請書の誓約に反した場合は、参加資格を取り消す等の措置を行うことがあります。
 - (2) 業務に関し、宍粟市指名停止基準の措置要件に該当することとなった場合は、直ちに届け出てください。
 - (3) 宍粟市では、市内業者に発注する「建設工事」については電子入札システムを導入しています。紙入札での参加はできませんのでご注意ください。
 - (4) 電子入札に関する機器等導入については、【兵庫県電子入札共同運営システム】のホームページをご覧ください。「事前準備」のページで確認できます。
https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/hyogo/junbi_dousa.html
 - (5) 宍粟市暴力団排除推進条例に基づき、契約にあたっては暴力団排除に係る誓約書等の提出、及び警察署への照会を行うことについて承諾していただきます。

提出書類一覧 【市内:建設工事】

☆ 提出書類は次のとおりです。様式が定められているものは所定の様式で提出してください。

No.	提出書類名	内 容 ・ 説 明
1	入札参加資格審査申請書	様式1
2	技術者一覧表	様式2-1(総括表)、様式2-2(業種毎)
3	技術者の資格等証明書類	① 営業所配置の専任技術者が確認できる書類を提出すること。 ② 免許証・資格証明書等の写しを提出すること。 ③ 実務経験による技術者にあつては様式2-3(経歴書)を提出すること。 ④ 当該技術者と入札参加資格申請者との雇用関係を証する書面の写し(記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等)を提出すること。
4	建設業等許可(登録)通知書 又は許可(登録)証明書の写し	直近のもので入札参加資格申請時に有効であるものを提出すること。
5	経営事項審査結果通知書 (総合評定値通知書)の写し	以下の条件を全て満たすこと。 ・ 審査基準日が、入札参加資格審査申請時点から 1年7ヶ月以内のもの で直近のものを提出すること。 ・ 入札参加希望業種に総合評定値(P)が付与されていること。
6	建設業退職金共済事業加入・ 履行証明書又は建設業退職金 共済契約者証の写し	・ 経営事項審査結果通知書において、「無」の場合は提出すること。 「有」の場合は提出不要。
7	登記事項証明書(写し可) 身分証明書(写し可)	申請者が法人である場合は提出すること。 ※現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書(変更届においては履歴事項全部証明書に限る。) 申請者が個人である場合は提出すること。 身分証明書は、申請者の本籍地がある市区町村の戸籍担当窓口で発行されます。
8	市税及び国民健康保険税の完 納証明書(写し可) ※ <u>宍粟市に納税義務があるもの</u> ※ <u>納入期限が申請日前々月末ま でのものが対象になります。(例: 7月10日に申請の場合、5月末ま でが対象)</u>	・ 市税及び国民健康保険税(宍粟市に納税義務があるもの)の、完納証明書を提出すること。 ・ <u>ただし、法人の場合は、法人及び代表者の納税義務があるものを提出すること。</u> ※申請は、 <u>市役所税務課または各市民局まちづくり推進課になります。</u> ※ <u>初めて宍粟市に登録を申請する法人は、法人設立届の写し又は法人市民税の申告書の写しを提出すること。(いずれも宍粟市の受付印のあるもの)</u>
9	各種 収納済証明書(写し可) ※ <u>宍粟市に納入義務があるもの</u> ※ <u>納入期限が申請日前々月末ま でのものが対象になります。(例: 7月10日に申請の場合、5月末ま でが対象)</u>	・ 宍粟市に納入義務があるものについて収納済証明書を提出すること。 ・ <u>ただし、法人の場合は、法人及び代表者の納入義務があるものを提出すること。</u> ※申請は、 <u>市役所または各市民局の各担当課になります。</u> 例) ・ 貸付資金 ・ 住宅使用料 ・ 水道使用料 ・ 下水道使用料 ・ 上下水道分担金 ・ 保育料 ・ 介護保険料 ・ 後期高齢者医療保険料 など、宍粟市へ納付しているものが対象になります。
10	受付票 (※必要な場合のみ)	受付票が必要な場合は、次の①又は②を提出してください。 受付印押印の上返送します。 ① 受付票(任意可)及び返送用封筒(切手貼付、返信先記入) ② 返信用はがき ※ 切手がない場合及び不足する場合は返信できません。

※ 7の証明書については、申請日の3ヶ月前までの証明を有効とします。

※ 宍粟市が発行する各種証明書の申請に際しては、窓口へ来られた方の「本人確認」を行います。

個人情報保護と不正行為防止を図るため、ご協力をお願いします。

① 本人確認を求める申請事項

- ・ 申請者が個人である場合の身分証明書
- ・ 各種収納済証明書
- ・ 市税及び国民健康保険税の完納証明書

② 本人確認の方法

- ・ 官公庁が発行した顔写真付きの証明書による確認 (例) 運転免許証、パスポート、マイナンバーカード等
- ・ 顔写真付き証明書をお持ちでない場合は、本人確認できる資料2種類による確認 (例) 健康保険等の被保険者証、医療受給者証、年金手帳、各種年金証書、病院の診察券、納税通知書等

③ 法人に係る各種証明書の申請には、法人の印鑑が必要になります。

④ 各種証明書の申請時に、本人以外の場合は委任状が必要になります。

令和 3年度 入札参加資格審査申請書

【市内:建設工事】

令和 年 月 日

宍粟市長 様

宍粟市が発注する建設工事に係る入札に参加したいので、別添書類を添えて申請します。なお、申請にあたり下記事項について誓約します。

- 1) この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないこと
- 2) 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと
- 3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者及びその者を代理人、支配人、その他使用人又は入札代理人として使用する者でないこと
- 4) 労働安全衛生規則を遵守します
- 5) 国税及び地方税、及び宍粟市に納入義務があるものに滞納が無いこと

申請者

(本店) 所在地又は住所	〒		
(フリガナ) 商号又は名称		印	印
(フリガナ) 代表者職氏名		※申請者 印	※申請者の使用印鑑
電話及びFAX番号	TEL	FAX	
Eメールアドレス	@		
書類作成者	氏名	連絡先	

入札参加希望業種 (希望業種に○印を記入)	1. 一般土木(土木一式)		2. 建築一式		3. 管	
	舗装許可 (□有 □無)					
	4. 水道施設		5. 電気		6. 造園	
	7. 塗装		8. 石		9. 解体	

※許認可種目及び取得項目(該当するものに記入すること。経営事項審査に反映しているものに限る)

ISO9001	取得日	年	月	日	□無	ISO14001	取得日	年	月	日	□無
---------	-----	---	---	---	----	----------	-----	---	---	---	----

障がい者雇用の有無	□有	人	□無	
対象	身体障害者福祉法等に基づく身体障害者手帳等の交付を受けている者に限る			
雇用状況	1週間の所定労働時間が20時間以上で、1年以上継続して雇用されていること			
提出資料	①雇用状況が確認できる書類(雇用保険被保険者証等)の写し ②身体障害者手帳等の写し			

代理申請時使用欄	事務所名
※行政書士等が代理申請される場合に記入してください。 代理人氏名	
住所	
TEL	

※以下の欄は記入しないでください。

※ 受付 欄		受付日	年	月	日	受付番号	
		変更受付日	年	月	日	内容	
		変更受付日	年	月	日	内容	

技術者一覧表(総括表)

技術者		配置業種										雇用関係
		保有する技術者の業種に○をつけること。 また、営業所専任技術者の場合は◎をつけること。										
氏名		生年月日 (和暦)	一般 土木	建築 一式	管	水道 施設	電気	造園	塗装	石	解体	入社日など
1		S H . .										S H R . .
2		S H . .										S H R . .
3		S H . .										S H R . .
4		S H . .										S H R . .
5		S H . .										S H R . .
6		S H . .										S H R . .
7		S H . .										S H R . .
8		S H . .										S H R . .
9		S H . .										S H R . .
10		S H . .										S H R . .
11		S H . .										S H R . .
12		S H . .										S H R . .
13		S H . .										S H R . .
14		S H . .										S H R . .
15		S H . .										S H R . .
16		S H . .										S H R . .
17		S H . .										S H R . .
18		S H . .										S H R . .
19		S H . .										S H R . .
20		S H . .										S H R . .
資格者等人数計												

記載要領

1. この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
2. 保有する技術者の業種に○をつける。また営業所専任技術者である業種には、◎をつけること。
3. 3ヶ月以上の直接的、恒常的な雇用関係が解る入社日等を記入する。またそのことを証する書面の写しを添付すること。

技術者一覧表（業種毎）

①	一般土木 (舗装含む)	法令による免許等の名称								実務経験年数による	取得年月日	実務経験年月数
		区分	1級建設機械施工技士	2級建設機械施工技士	1級土木施工管理技士	2級土木施工管理技士 (土木)						
No.	氏名	特定・一般										
営業所専任技術者												
①											年 月 日	年 月
資格等による技術者												
②											年 月 日	年 月
③											年 月 日	年 月
④											年 月 日	年 月
⑤											年 月 日	年 月
⑥											年 月 日	年 月
⑦											年 月 日	年 月
⑧											年 月 日	年 月
⑨											年 月 日	年 月
⑩											年 月 日	年 月
⑪											年 月 日	年 月
⑫											年 月 日	年 月
⑬											年 月 日	年 月
⑭											年 月 日	年 月
⑮											年 月 日	年 月
⑯											年 月 日	年 月
⑰											年 月 日	年 月
⑱											年 月 日	年 月
⑲											年 月 日	年 月
⑳											年 月 日	年 月

記載要領

- この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
- 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
- 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」(様式2-3)を添付すること。
- 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
- 当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。(記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等)
- 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。

技術者一覧表（業種毎）

② 建築一式		法令による免許等の名称								取得年月日	実務経験年月数
区分	特定・一般	1級建築士	2級建築士	1級建築施工管理技士	2級建築施工管理技士（建築）						
No.	氏名										
営業所専任技術者											
①											年月日 年月
資格等による技術者											
②											年月日 年月
③											年月日 年月
④											年月日 年月
⑤											年月日 年月
⑥											年月日 年月
⑦											年月日 年月
⑧											年月日 年月
⑨											年月日 年月
⑩											年月日 年月
⑪											年月日 年月
⑫											年月日 年月
⑬											年月日 年月
⑭											年月日 年月
⑮											年月日 年月
⑯											年月日 年月
⑰											年月日 年月
⑱											年月日 年月
⑲											年月日 年月
⑳											年月日 年月

記載要領

1. この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
2. 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
3. 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」（様式2-3）を添付すること。
4. 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
5. 当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。（記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等）
6. 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。

技術者一覧表（業種毎）

③	管		法令による免許等の名称							取得年月日	実務経験年数			
	区分	特定・一般	士1 級管 工事 施工 管理 技	士2 級管 工事 施工 管理 技	者 給 水 装 置 工 事 主 任 技 術	技 能 検 定 「 配 管 」	建 築 設 備 士	一 級 計 装 士						
No.	氏名													
営業所専任技術者														
①													年 月 日	年 月
資格等による技術者														
②													年 月 日	年 月
③													年 月 日	年 月
④													年 月 日	年 月
⑤													年 月 日	年 月
⑥													年 月 日	年 月
⑦													年 月 日	年 月
⑧													年 月 日	年 月
⑨													年 月 日	年 月
⑩													年 月 日	年 月
⑪													年 月 日	年 月
⑫													年 月 日	年 月
⑬													年 月 日	年 月
⑭													年 月 日	年 月
⑮													年 月 日	年 月
⑯													年 月 日	年 月
⑰													年 月 日	年 月
⑱													年 月 日	年 月
⑲													年 月 日	年 月
⑳													年 月 日	年 月

記載要領

1. この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
2. 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
3. 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」（様式2-3）を添付すること。
4. 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
5. 当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。（記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等）
6. 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。

技術者一覧表（業種毎）

④ 水道施設		法令による免許等の名称									取得年月日	実務経験年月数	
区分	特定・一般	1級土木施工管理技士	2級土木施工管理技士 (土木)										実務経験年数による
No.	氏名												
営業所専任技術者													
①												年月日	年月
資格等による技術者													
②												年月日	年月
③												年月日	年月
④												年月日	年月
⑤												年月日	年月
⑥												年月日	年月
⑦												年月日	年月
⑧												年月日	年月
⑨												年月日	年月
⑩												年月日	年月
⑪												年月日	年月
⑫												年月日	年月
⑬												年月日	年月
⑭												年月日	年月
⑮												年月日	年月
⑯												年月日	年月
⑰												年月日	年月
⑱												年月日	年月
⑳												年月日	年月

記載要領

1. この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
2. 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
3. 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」（様式2-3）を添付すること。
4. 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
5. 当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。（記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等）
6. 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。

技術者一覧表（業種毎）

⑤ 電気		法令による免許等の名称										取得年月日	実務経験年数	
区分	特定・一般	技1級 電気工事 施工管理	技2級 電気工事 施工管理	第1種 電気工事士	第2種 電気工事士	（電気主任 技術者 1種・2種・3種）	建築 設備士	一級 計装士						実務 経験 年数 による
No.	氏名												年月日	年月
営業所専任技術者														
①													年月日	年月
資格等による技術者														
②													年月日	年月
③													年月日	年月
④													年月日	年月
⑤													年月日	年月
⑥													年月日	年月
⑦													年月日	年月
⑧													年月日	年月
⑨													年月日	年月
⑩													年月日	年月
⑪													年月日	年月
⑫													年月日	年月
⑬													年月日	年月
⑭													年月日	年月
⑮													年月日	年月
⑯													年月日	年月
⑰													年月日	年月
⑱													年月日	年月
⑳													年月日	年月

記載要領

1. この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
2. 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
3. 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」（様式2-3）を添付すること。
4. 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
5. 当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。（記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等）
6. 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。

技術者一覧表（業種毎）

⑥ 造園		法令による免許等の名称									取得年月日	実務経験年月数
区分	特定・一般	1級造園施工管理技士	2級造園施工管理技士	「技能検定」造園						実務経験年数による		
No.	氏名											
営業所専任技術者												
①											年 月 日	年 月
資格等による技術者												
②											年 月 日	年 月
③											年 月 日	年 月
④											年 月 日	年 月
⑤											年 月 日	年 月
⑥											年 月 日	年 月
⑦											年 月 日	年 月
⑧											年 月 日	年 月
⑨											年 月 日	年 月
⑩											年 月 日	年 月
⑪											年 月 日	年 月
⑫											年 月 日	年 月
⑬											年 月 日	年 月
⑭											年 月 日	年 月
⑮											年 月 日	年 月
⑯											年 月 日	年 月
⑰											年 月 日	年 月
⑱											年 月 日	年 月
⑲											年 月 日	年 月
⑳											年 月 日	年 月

記載要領

1. この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
2. 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
3. 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」（様式2-3）を添付すること。
4. 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
5. **当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。（記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等）**
6. 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。

技術者一覧表（業種毎）

⑦	塗装	法令による免許等の名称								取得年月日	実務経験年月数	
	区分 特定・一般	1級土木施工管理技士	2級土木施工管理技士 (鋼構造物塗装)	1級建築施工管理技士	2級建築施工管理技士 (仕上げ)	技能検定「塗装」						
No.	氏名											
営業所専任技術者												
①											年 月 日	年 月
資格等による技術者												
②											年 月 日	年 月
③											年 月 日	年 月
④											年 月 日	年 月
⑤											年 月 日	年 月
⑥											年 月 日	年 月
⑦											年 月 日	年 月
⑧											年 月 日	年 月
⑨											年 月 日	年 月
⑩											年 月 日	年 月
⑪											年 月 日	年 月
⑫											年 月 日	年 月
⑬											年 月 日	年 月
⑭											年 月 日	年 月
⑮											年 月 日	年 月
⑯											年 月 日	年 月
⑰											年 月 日	年 月
⑱											年 月 日	年 月
⑳											年 月 日	年 月

記載要領

1. この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
2. 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
3. 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」(様式2-3)を添付すること。
4. 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
5. 当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。(記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等)
6. 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。

技術者一覧表（業種毎）

⑧	石	法令による免許等の名称								取得年月日	実務経験年月数
	区分 特定・一般	1級土木施工管理技士	2級土木施工管理技士 (土木)	1級建築施工管理技士	2級建築施工管理技士 (仕上げ)	技能検定「石工					
No.	氏名										
営業所専任技術者											
①											年月日 年月
資格等による技術者											
②											年月日 年月
③											年月日 年月
④											年月日 年月
⑤											年月日 年月
⑥											年月日 年月
⑦											年月日 年月
⑧											年月日 年月
⑨											年月日 年月
⑩											年月日 年月
⑪											年月日 年月
⑫											年月日 年月
⑬											年月日 年月
⑭											年月日 年月
⑮											年月日 年月
⑯											年月日 年月
⑰											年月日 年月
⑱											年月日 年月
⑲											年月日 年月
⑳											年月日 年月

記載要領

1. この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
2. 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
3. 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」（様式2-3）を添付すること。
4. 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
5. 当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。（記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等）
6. 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。

技術者一覧表（業種毎）

⑨ 解体		法令による免許等の名称(例)								実務経験年数による	取得年月日	実務経験年月数
区分	特定・一般	1級土木施工管理技士	2級土木施工管理技士 [王木]※1	1級建築施工管理技士	2級建築施工管理技士 [又]は「躯体」※1	解体工事施工技士試験合格者						
No.	氏名											
営業所専任技術者												
①											年 月 日	年 月
資格等による技術者												
②											年 月 日	年 月
③											年 月 日	年 月
④											年 月 日	年 月
⑤											年 月 日	年 月
⑥											年 月 日	年 月
⑦											年 月 日	年 月
⑧											年 月 日	年 月
⑨											年 月 日	年 月
⑩											年 月 日	年 月
⑪											年 月 日	年 月
⑫											年 月 日	年 月
⑬											年 月 日	年 月
⑭											年 月 日	年 月
⑮											年 月 日	年 月
⑯											年 月 日	年 月
⑰											年 月 日	年 月
⑱											年 月 日	年 月
⑲											年 月 日	年 月
⑳											年 月 日	年 月

記載要領

- この表は、本店及び営業の本拠に常時勤務する者について記載すること。
 - 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものに○を記入すること。
 - 「実務経験年数による」場合は、その業種に従事した実務経験年数を記入し、「技術者経歴書」(様式2-3)を添付すること。
 - 法令による免許等を受けている者の免許の写し等を添付すること。
 - 当該技術者と事業所との雇用関係を証する書面の写しを添付すること。(記号・番号等をマスキングした健康保険証の写し、源泉徴収票の写し等)
 - 区分欄には、該当する建設業の許可の種類「特定・一般」に○を付けること。
- ※1 平成27年度までの合格者に対しては、解体工事に関する実務経験1年以上又は登録解体工事講習の受講が必要。

(実務経験による技術者のみ作成すること)

実務経験年数による技術者経歴書

住	所
氏	名
生	年 月 日

指定学科等終了の有無 (該当する項目の□欄にチェックをすること。また、学科名を記入すること。)	
指 建 設 業 学 法 上 科 の	<input type="checkbox"/> 大卒・短大卒 昭和・平成・令和 年 月 学科卒業
	<input type="checkbox"/> 高卒 昭和・平成・令和 年 月 学科卒業
	<input type="checkbox"/> 高専卒 昭和・平成・令和 年 月 学科卒業
	<input type="checkbox"/> その他 ※上記指定学科卒業に該当がない場合は、その他にチェックすること。
年 月	職 歴
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	工事経歴
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	

記載要領

1. 主な指定学科 一般土木、舗装・・・土木工学(農業土木、森林土木、砂防、治山、造園等)に関する学科
 建築一式・・・・・・建築学または都市工学に関する学科
 管、水道・・・・・・土木工学、建築学、機械工学、都市工学、衛生工学に関する学科
 電 気・・・・・・電気工学、電気通信工学に関する学科
2. 工事経歴は工事名及び現場代理人等の任務を記載する。

宍粟市入札参加資格審査申請書受付票

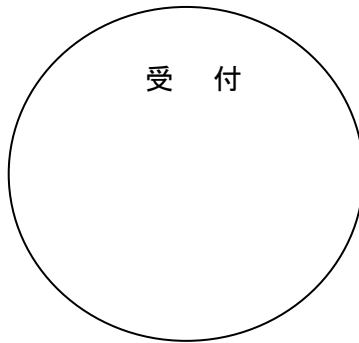
【市内:建設工事】

有効期間 : 令和4年3月31日 まで

申 請 者	
所在地又は住所	
商号又は名称	
代表者職氏名	

※申請者欄は申請者においてあらかじめご記入ください。

あなたから申請のありました入札参加資格審査申請書を受付けました。



宍粟市 総務部 財務課 (TEL0790-63-3125 ダイヤルイン)

宍粟市入札参加資格審査申請書 変更届

令和 年 月 日

宍粟市長 様

申請者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

下記のとおり変更があったので届出をします。

登録業種	【市内:建設工事】
------	-----------

1. 変更内容

変更事項	
変更前	
変更後	
変更年月日	

2. 変更事項にかかる添付書類名

※記載要領

- ・申請事項に変更があった場合に提出すること。
- ・変更に伴い必要になる書類を添付して提出すること。